

## 各地域の取組状況

村山総合支庁  
最上総合支庁  
置賜総合支庁  
庄内総合支庁

## 地域意見交換会の概要（村山総合支庁）

**1 開催日時** 令和4年10月17日（月） 午後2時～4時

**2 開催場所** 村山総合支庁本庁舎2階 講堂・Web併用

### **3 参加機関・団体（計23機関・団体）**

管内14市町、管内3農業協同組合、4農業関係団体、2県関係機関、  
村山総合支庁産業経済部

### **4 協議テーマと主な課題・意見等**

#### ① 「担い手の確保・育成に関するプロジェクト」について

- ・ゼロベースからの新規就農者に対する樹園地などのマッチングについて、良い条件の樹園地が少ないことから苦労している。
- ・スマート農業を推進していくことにより、栽培管理データの集積が進めば、新規就農者も就農しやすくなると思われるので、どのようなデータが栽培管理に必要であるか検討していく。
- ・新規就農者においては資金の交付終了後の収入確保が課題であり、特に果樹については収穫まで4～5年かかることとなるため、すぐに収穫できる園地の確保が必要となる。
- ・果樹を中心として、今後の事業継承が課題であり、経営移譲を希望する人、継承を希望する人をどのようにして把握していくのか、検討が必要である。
- ・集落営農組織や機械利用組合の法人化が今後必要となるので、研修会の開催など県の支援が必要である。
- ・法人化を推進するため、起業支援も含めた市町村単位のコーディネータの設置など、きめ細かな支援をお願いしたい。

#### ② 「村山の果樹振興に関するプロジェクト」について

- ・ラフランスの輸出強化の取組みとして海外プロモーション事業を展開しているが、そこから一歩踏み込んだ販路拡大に向けた支援をお願いしたい。
- ・果樹の消費拡大の取組みとして、小中学校への提供や、産直施設で購入した場合に次回使用できる購入券の配布を行っている。
- ・今年度、協議会を設立して樹園地の確保、担い手の継承についてアンケート調査を実施し、「後継者がいない人」や「樹園地を譲っても良い人」を把握したところであり、今後の樹園地継承に活かしたい。
- ・さくらんぼは人手がかかるので、ももやシャインマスカットへ移行する農家が増えてくるものと考えられることから、さくらんぼを中心としつつも、総合的に儲かる農業の推進を図りたい。



**写真 1**

さくらんぼ「やまがた紅王」栽培講習会  
(令和 4 年 6 月 18 日 天童市)



**写真 2**

かがやく果樹産地づくり事業による果樹団地整備  
への支援

③ 「スマート農業普及拡大プロジェクト」について（独自テーマ）

- ・スマート農業を積極的に推進していくため、ドローン撮影の先進技術の活用やオペレータになるための支援、ドローンやアシストスーツ等の導入支援が必要となるが、導入費用が割高なため、関心があっても導入できない農業者がいると思われるので、スマート農業に特化した補助率の高い支援をお願いしたい。
- ・設置したスマート農業機器による集積データについての活用方法の検討や、機器の使用方法に対してレクチャー等を行う人材の育成を行うことが必要。
- ・若い世代に関心を持ってもらうためには、春の播種作業から秋の収穫・乾燥調製まで一連の作業について工程管理として見える化、マニュアル化の取り組みが必要。

## 地域意見交換会の概要（最上総合支庁）

- 1 開催日時 令和4年10月21日（金） 13時30分～15時20分
- 2 開催場所 最上総合支庁5階 講堂
- 3 参加機関・団体 管内8市町村、管内3JA
- 4 協議テーマと主な課題・意見等

### ① 担い手の確保・育成に関するプロジェクトについて

- 経営体の減少、高齢化が進む中、地域農業を維持・発展させるには、新規就農者の確保に加え、経営継承が課題である。
- 中山間地域では、特定の経営体に農地が集中することで負担が偏り、逆に耕作放棄地の発生を助長しかねないと危惧している。また、水田活用の直接支払交付金の見直しに伴い、耕作条件の悪い中山間地では、離農や耕作放棄地の増加が懸念され、担い手の確保、農地の維持・活用が喫緊の課題である。
- 離農や作業委託への転換の加速による集落営農型の法人化や、農地集積による大規模化に伴う法人化が行われており、今後も法人化の促進が必要である。
- 女性がいきいきと農業に取り組めるよう、町独自で「女性農業者の会」の設立に向けた準備を進めている。
- 町とJAとで定期的に協議の場を設け、町内の新規就農や経営体の営農状況などの動向・情勢について情報共有を図っている。
- JAとして組合員を対象に、現状の課題や機械・施設整備予定に関するアンケートを実施し、今後の地域農業の方向性を見出していきたい。



農業経営の法人化個別相談会

### ② 園芸振興に関するプロジェクトについて

- トマトやアスパラガスなどでは、毎年新規参入者がいる一方、地域導入当初の生産者が80歳前後となっており、生産者数は減少傾向にある。
- 園芸農業では稲作と異なり、機械化されていない作業が多く、大規模経営体が離農した場合、その分を地区内でカバーすることが困難となってくる。
- いら生産の省力化に繋がる、いら刈取機（開発中）の実用化が望まれる。
- 農福連携に取り組む大規模経営体があり、他の生産者に横展開していきたい。
- 町では、定年退職後に園芸品目に取り組む



省力化が期待される「いら収穫機」の実演会

就農者へ単独事業で支援を行い、園芸農業の担い手確保に努めている。

- 複数の菌茸生産者が夏場の作業として、から生産を開始しており、行政として支援していきたい。
- 総合支庁が若手生産者を対象として品目ごとに実施している研修会は、栽培技術の習得や仲間づくりに資する取組みであり、継続した取組みを希望する。
- JAでは、選果施設の従業員の高齢化もあり労働力確保に苦慮している。シルバー人材センターや派遣会社の活用に加え農福連携の取組みを進め、出荷ピーク時の労働力を確保していく。
- 地域の消費者から地域農産物を評価・応援してもらえるよう、地域のスーパーで常時購入できる仕組みが必要である。



多くの若手トマト生産者が参加した、夏場の「高温対策研修会」

### ③ 水田農業の低コスト化・高付加価値化に関するプロジェクトについて

- 水田農業の低コスト化、省力化に加え、農業を次世代に引き継ぐうえでも圃場条件の整備は必要である。また、農地整備事業の実施は、集落の維持にも寄与している。
- 農地整備後の大区画圃場に合った機械等の導入・更新への支援が必要である。
- 水田活用の直接支払交付金の見直しも相まって、今後、中山間地の不整形で狭小な水田の耕作放棄が危惧される中、畦畔除去又は再構築、水利施設の整備など、圃場単位での小規模な整備に対する支援が必要である。
- 農地整備事業の事業化が困難な地区もある中、農業者が任意組合を立ち上げ、畦畔除去などの区画整理に取り組む事例がスタートし、支援していきたい。
- 農地整備事業における営農ビジョンの策定作業では、経営体の減少、高齢化、後継者不在といった現状もあり、高収益作物導入のプラン作りに苦慮している。
- 農地整備事業の実施にあたっては、スマート農業化への対応や、ミニライセンサー等の施設、圃場条件や栽培作物に対応した機械等の整備などを盛り込んだ総合的な計画づくりが必要である。



農地整備事業により農地の集積・集約化と低コスト・省力化が図られた圃場



農地整備事業実施に向け、受益者が営農ビジョンを検討する「営農検討会」

## 地域意見交換会の概要（置賜総合支庁）

1 開催日時 令和4年10月31日（月） 14時00分～16時20分

2 開催場所 置賜総合支庁2階 講堂

3 参加機関・団体 管内8市町、JA山形おきたま

### 4 協議テーマと主な課題・意見等

#### ①「担い手の確保・育成に関するプロジェクト」について

- ・農業分野で地域おこし協力隊を6人雇用しているが、新規就農や離農を考えている農家の農地を引き受けるべく技術を学んでいる隊員がおり、地域おこし協力隊を活用した担い手の確保も大変有効であると感じている。
- ・新規就農推進事業として地域おこし協力隊を募集し、3年間の任期中によりリアルな就農のイメージを持てるように、また、その後は、国の制度を活用した研修により、独立就農ができるように支援を行っているが、移住新規就農者の確保が大きく進まない。本市の知名度や魅力の発信力不足に加え、支援内容が新規就農希望者のニーズに答えきれていないことが原因と考えている。
- ・多様な人材確保・拡充について、本県農業を維持・振興していくためには、担い手農家の育成や農福連携の推進のほか、中小家族経営の農家への支援等も必要である。
- ・農地集約に向けた人・農地プランの具体化のための地域計画策定には、労力と時間がかかるため、モデル地区への支援のノウハウなど、各市町への情報提供をお願いしたい。



県単事業を活用して整備した農業機械（南陽市）



農福連携事業  
現地視察研修会（米沢市）

#### ②「園芸振興に関するプロジェクト」について

- ・果樹については、各市町で産地交付金の活用や市町単独事業による苗木導入等を支援。新規就農者がすぐに利用可能な園地の整備等への支援や園地継承に向けた各種情報の共有（離農者等の情報）が必要。
- ・野菜について、置賜地域の振興品目である「アスパラガス」は、新規就農者

の取組品目として人気が高いことから、新規栽培者及び栽培志向者対象の指導を重点的に実施することが必要。同じく振興品目である「えだまめ」では、再生産可能な収益を確保するために品種や作期の組み合わせによる長期安定出荷への取組みを一層推進することが重要。

- ・生産振興に加え、産地としてのPR活動も重要。集客力のある県外の道の駅などの施設における周知活動を行ってはどうか。
- ・園芸振興上の問題点は、「生産者の高齢化」「担い手不足」による労働力不足であり、この対応が急務。担い手不足への対応となる新規就農者確保対策では、国・県事業と連携した取組が必要。
- ・労働不足の問題に加え、今後の園芸振興を考える上で重要なのが、「水田活用の直接支払交付金の見直し」への対応。



南東北産直市（JR 大宮駅）



アスパラガス新規栽培者・栽培志向者講習会（米沢市）

### ③「畜産振興に関するプロジェクト」について

- ・畜産規模拡大を図るには、初期投資が大きいことが課題だが、各種補助事業を活用しながら計画的な規模拡大を支援していく。
- ・配合飼料価格高騰を受け、国、県の他に各市町でも独自に支援策を講じてきたが、まだまだ先の見通しが立たない。また、水田を活用した飼料作物栽培においては、水田交付金の見直し方針（多年生牧草助成金の減額及び水張り問題）で畜産農家が困惑している。放牧場利用においては、ワラビ等の牛に有害な雑草が繁茂し草地の状態が悪化している。これらの問題に対し、各種補助事業等を活用しながら自給飼料の増産と利用拡大を図る必要がある。
- ・若手の飼養規模拡大が増えている。畜舎整備支援に加え、国、県の増頭事業、市・町有牛制度及び貸付制度を活用し和牛増頭を支援していく。
- ・米沢牛の定義において、出荷月齢が1カ月延長し33カ月となるため、飼養管理技術支援等、生産者に必要な手立てを図るとともに、各米沢牛肉まつり等を開催し「米沢牛」の評価向上と消費拡大に向けた取組を図ることが大切。



簡易放牧の実証（小国町）



離乳技術の指導（川西町）

## 地域意見交換会の概要（庄内総合支庁）

- 1 開催日時 令和4年10月20日（木） 午後2時～午後4時15分
- 2 開催場所 庄内総合支庁4階 講堂
- 3 参加機関・団体（計12機関・団体）  
管内5JA、管内4市町、全農山形最上庄内地区センター、庄内地方林業振興協議会、山形県漁業協同組合
- 4 協議テーマと主な課題・意見等

### ①担い手の確保・育成に関するプロジェクトについて

- ・今後、「第三者継承」という就農パターンが重要だと思いが、離農する農家のメリットがないことと、どのような方が今後離農するかというリストがないことが課題であり、いいアイデアや事例があれば教えていただきたい。
- ・離農者がいる場合、耕作放棄地とならないよう、必ず作り手がいるように、基本的にはその地域の認定農業者、担い手に繋ぐ。その集落に担い手がいなければ近隣の担い手、それができなければ農協の子会社の生産受託組織が請け負う。この順番を間違いないように、人・農地プランを進めている。
- ・農業の担い手に関して、フォローアップ体制を整え、担い手の地域への定着をより進めていく必要がある。また、高齢化や離農が進む中、これまで蓄積されてきた技術を次世代にしっかり継承させるための施策が必要ではないか。
- ・林業について、組織育成や人材確保が課題。森林組合からは、再造林に意欲が持てるような施策が必要という意見や、木材の生産量増加を目指して予算を確保しても人材不足のため整備の面積を増やすことができないというような意見をもらっている。
- ・林業についても、なかなか若い人が入ってきてくれないという状況が続いている。休日手当の支給や月給制にするなどの給与体系や、完全週休2日制にするなどの勤務体系面で、待遇改善が必要と考えている。
- ・水産業では、著しい高齢化と、漁業者の減少に歯止めがかからないことが最大の課題。漁業者からは、漁業者の家族継承の支援に係る要望や、新規就漁者を受入れ可能な漁業経営体が少ないという状況を聞いている。
- ・漁業者の減少に歯止めがかからない状況の中、国が進めている45歳までの漁業の担い手育成確保の事業を、県が補填する形になっているのは非常にありがたい。これまで地域外から来た漁業希望者は住むところが確保できずあきらめることもあったが、最近は移住担当部署と連携し、住居サポートができています。県には、加茂水産高校など、これからも水産教育の強化・充実をお願いしたい。
- ・儲かる漁業というのをつくっていかないと、若い人は来てくれない。スルメイカを始め水産物全体が少なくなっている中、資源量を増やすような取り組みについて考えていただきたい。また、ブランド化等、より高く売れるような取り組みも、さらに推進していただければありがたい。



画像1 新規就農者研修交流会

### ②園芸振興に関するプロジェクトについて

- ・園芸の専業農家について、生産量を増やすためには、設備投資をしなければならないが、県や農協からの助成がないと拡大ができない状況。また、現在、問題になっているのが、選果に関わる施設の更新で、生産量が落ちている中、広域的な施設が求められおり、整備について県の支援をお願いしたい。
- ・令和元年度から稼動している枝豆の共選施設は、農家からの期待が大きい。また、色々な品目を推進している中、近年はミニトマトの生産に力を入れていて、県の団地化事業では面積等の要件が合わず、市から支援・協力を受けながら団地化を推進している。今後も担い手や高齢の方など様々な生産者がいる中、市や県と連携しながら支援していきたい。



- ・町内では、アスパラガス、パプリカ等の産地化を図っていて、県の「魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業」等を活用して、今後も一層の産地化を推進するところ。また、町内で計画中の基盤整備事業のエリアがあり、そういったエリアを中心に、水田での新たな高収益作物の作付け等を検討している。
- ・砂丘地では、多種多様な園芸品目をやっている。園芸は手作業が多く、人手不足が影響して、田んぼや露地畑を整理するようになってきている。空いている露地畑を何とかしようと、里芋生産を振興し、植え付けや収穫を農協が手伝っている。
- ・庄内砂丘メロンは、栽培管理の難しさなどから、面積や生産量の減少が続いている状況だが、ふるさと納税の返礼品としては全国の自治体の中でもトップクラスで、産地は絶対に残していきたい。庄内砂丘メロンプロジェクトの中では、販路や販売戦略よりも、まず生産を維持拡大していく方向で取り組んでいくべき。
- ・資材関連の高騰により生産コストが大幅に上昇しており、農家は、補助事業があっても園芸施設の導入を躊躇している。
- ・雇用の確保という点で、単純作業であればマッチングアプリの活用も可能だが、専門的な技術を要する果樹関係の作業についての人材確保は困難を極めている。
- ・庄内においては水稲＋園芸の複合経営も多くみられる中で、水田の集積・集約化による専業農家の水稲面積の拡大が進み、労働力不足による園芸品目からの撤退も懸念される。



画像2 メロンの栽培指導

### ③スマート農業に関するプロジェクトについて（独自テーマ）

- ・試験研究成果や技術導入については、補助事業や研修会等の支援をあわせて行っていただきたい。例えば、有用な技術については、補助事業においてハウスとの一体整備のみではなく、付帯設備の部分的な導入を認める等の柔軟な対応を願う。
- ・スマート農業がベテランの農業者にも受け入れられるよう、研究機関から実証現場を広く紹介いただいたり、ソフト的な支援もお願いしたい。また、汎用的な施設や少額施設への県単補助事業があればと感じている。
- ・県のスマートつや姫の関係で、事業そのものについて異論はないが、実装化にあたって、費用負担が発生すると聞いている。生産者から簡単には理解を得られないと思うので、運用開始までに熟慮を重ねていただきたい。
- ・市では3年くらい前からドローンによるほ場診断、土を採取した土壌診断と、目視による水田の還元状況調査をデータ化したもので、水稲栽培を推進している。成果が上がってきているので啓発のための研修会等も開催しながら、スマート農業の普及に努めている。



画像3 衛星リモートセンシングを活用したつや姫の生育診断



画像4 モニタリングデータを活用したアスパラガスの栽培管理



画像5 ICTを活用したスマート水管理システム

## 5 その他

- ・今後の水稲種子の生産を考える上で一番大きな問題が種子センターに毎年多額の修繕費用がかかっていること。近年中に解決していかないと、5年後、10年後の種子の生産は非常に厳しい状況になると思われ、なんとかして欲しいという声が現場から上がっている。
- ・施設が老朽化しており、特にカントリーエレベーター、ライスセンター、集出荷施設の更新のため、使い勝手の良い県単事業の創設をお願いしたい。